

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 436,875 】	【 流 動 負 債 】	【 183,622 】
現金及び預金	2,650	未払金	70,455
売掛金	105,867	未払費用	73,090
貯蔵品	33	未払法人税等	8,313
暗号資産	99,977	契約負債	1,265
前渡金	2,164	預り金	6,274
前払費用	13,890	役員賞与引当金	21,000
関係会社短期貸付金	202,551	株式給付引当金	3,223
未収入金	9,739		
		【 固 定 負 債 】	【 4,362 】
		資産除去債務	4,362
【 固 定 資 産 】	【 125,486 】	負 債 合 計	187,985
(有形固定資産)	(37,870)	純 資 産 の 部	
建物附属設備	18,612	科 目	金 額
機械装置	10,451	【 株 主 資 本 】	【 374,375 】
工具、器具及び備品	8,807	資 本 金	10,000
(無形固定資産)	(2,457)	資 本 剰 余 金	197,586
ソフトウェア	2,457	その他資本剰余金	197,586
(投資その他の資産)	(85,157)	利 益 剰 余 金	166,788
前払年金費用	68,677	利益準備金	2,500
繰延税金資産	16,480	その他利益剰余金	164,288
		繰越利益剰余金	164,288
		純 資 産 合 計	374,375
資 産 合 計	562,361	負債及び純資産合計	562,361

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備	10年～15年
機械装置	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～15年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (2) 株式給付引当金
従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、退職給付債務を簡便法（期末要支給額に相当する金額の100%を退職給付債務とする方法）により計上しております。
3. 重要な収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (2) グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
5. 当期純利益金額 46,530千円